

Ⅲ 鶴岡地域の全事業所

調査結果の概要

要 約

平成16年工業統計調査の結果、鶴岡地域の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は365事業所で、前年に比べ15事業所(3.9%)減少した。
- 2 従業者数は10,476人で、前年に比べ391人(3.9%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は1,926億9,031万円で、前年に比べ346億2,334万円(21.9%)増加した。
- 4 現金給与総額は371億3,129万円で、前年に比べ23億8,864万円(6.9%)増加した。
- 5 原材料使用額等は915億円で、前年に比べ223億8,852万円(32.4%)増加した。
- 6 付加価値額は829億6,674万円で、前年に比べ85億4,124万円(11.5%)増加した。
- 7 新設(開設・転入、転業・既設)事業所が3事業所、廃業(廃業・転出、転業)事業所が10事業所、休業の事業所が6事業所であった。

表1 製造活動の推移

単位：事業所、人、万円、%

項 目	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
事業所数	430	400	373	380	365
	-1.6	-7.0	-6.8	1.9	-3.9
従業者数	11,184	10,636	9,723	10,085	10,476
	-0.8	-4.9	-8.6	3.7	3.9
製造品出荷額等	18,582,335	15,908,462	14,931,526	15,806,697	19,269,031
	23.2	-14.4	-6.1	5.9	21.9
現金給与総額	4,068,474	3,952,542	3,486,109	3,474,265	3,713,129
	3.9	-2.8	-11.8	-0.3	6.9
原材料使用額等	7,965,954	7,105,579	6,597,126	6,911,148	9,150,000
	16.6	-10.8	-7.2	4.8	32.4
付加価値額	8,575,596	6,884,177	6,878,109	7,442,550	8,296,674
	21.0	-19.7	-0.1	8.2	11.5

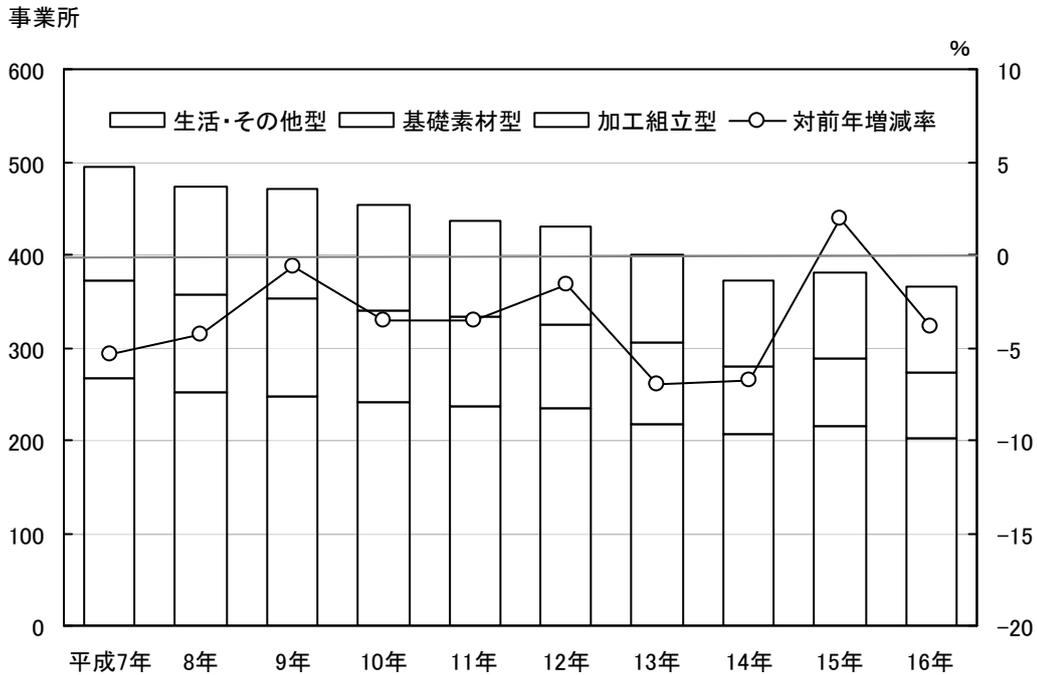
(注) 上段：実数、下段：対前年増減率

1 事業所数

平成 16 年の事業所数は、事業所数は 365 事業所で、前年に比べ 15 事業所(3.9%)減少した。

[図 1 の 1、付表 1 の 1 の 1]

図 1 の 1 事業所数及び対前年増減率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減数をみると、プラスチック、電機がそれぞれ 1 事業所増加した。一方、減少したのは、印刷△4 事業所、家具△3 事業所、食料、衣服、金属、機械がそれぞれ△2 事業所、木材、電子、その他が△1 事業所と 9 業種であった。なお、飲料等他の 10 業種では増減がなかった。

[図 1 の 2、付表 1 の 1 の 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、3 人以下規模が 38.9%(142 事業所)と最も多く、次いで 4～9 人規模 20.3% (74 事業所)、10～19 人規模 15.3% (56 事業所)、20～29 人規模 9.0% (33 事業所)、50～99 人規模 5.2% (19 事業所)、30～49 人規模 4.9% (18 事業所)、100～199 人規模 3.3% (12 事業所)、300～499 人規模 1.6% (6 事業所)、200～399 人規模 0.8% (3 事業所)、500

人以上規模 0.5% (2 事業所) の順となっており、29 人以下の事業所 (305 事業所) が 83.6% を占めている。従業者規模別の対前年増減数をみると、10～19 人、50～99 人、100～199 人、300～499 人以上規模で増加している。

[図 1 の 3、付表 1 の 2]

図 1 の 2 産業中分類別事業所数の構成比

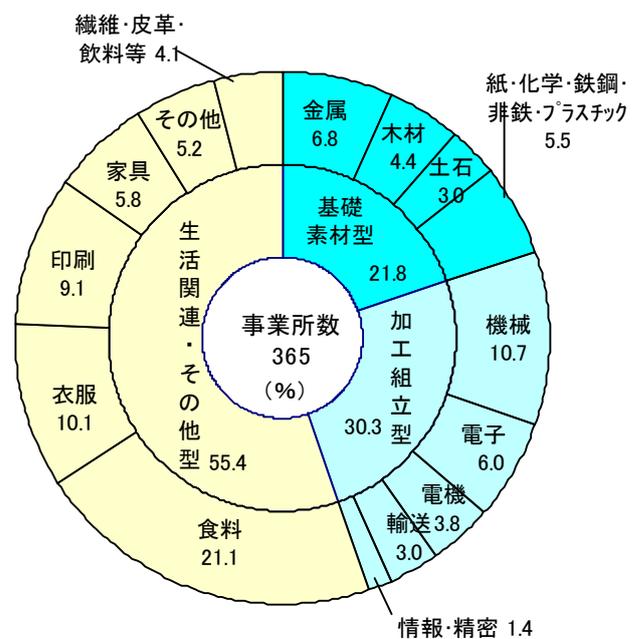
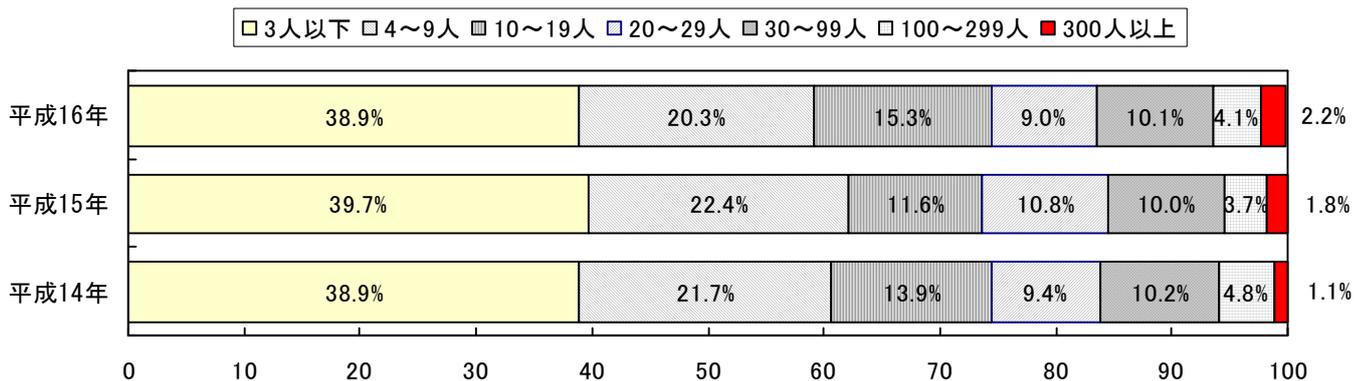


図1の3 従業者数規模別事業所数の構成比



2 従業者数

平成16年の従業者数は、10,476人で、前年に比べ391人(3.9%)増加した。

[図2の1、付表2の1の1]

図2の1 産業中分類別従業者数の構成比

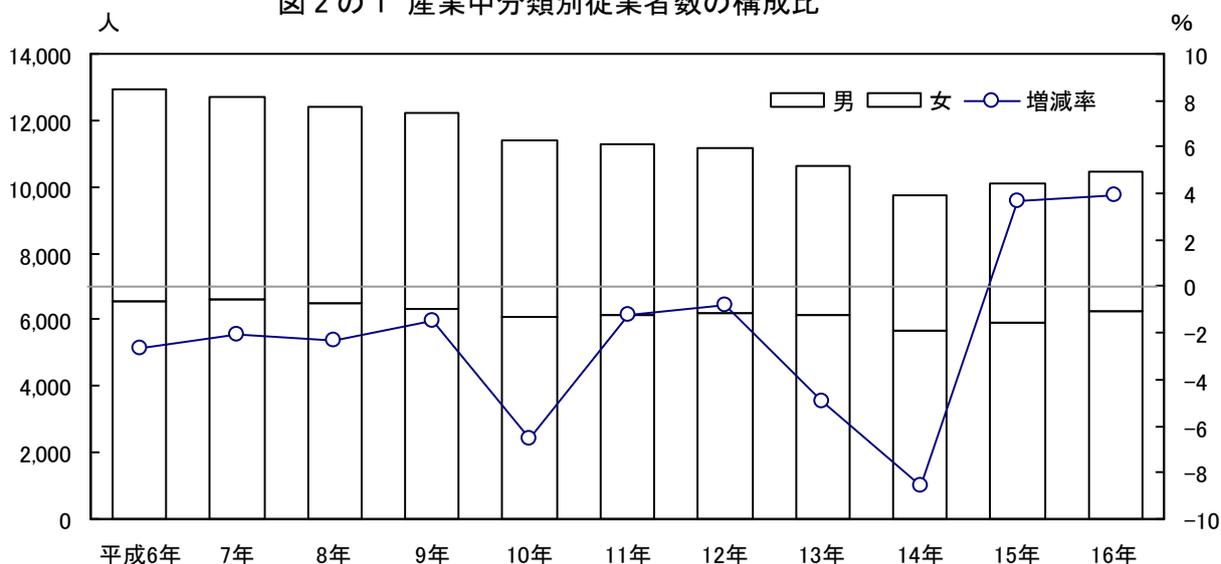
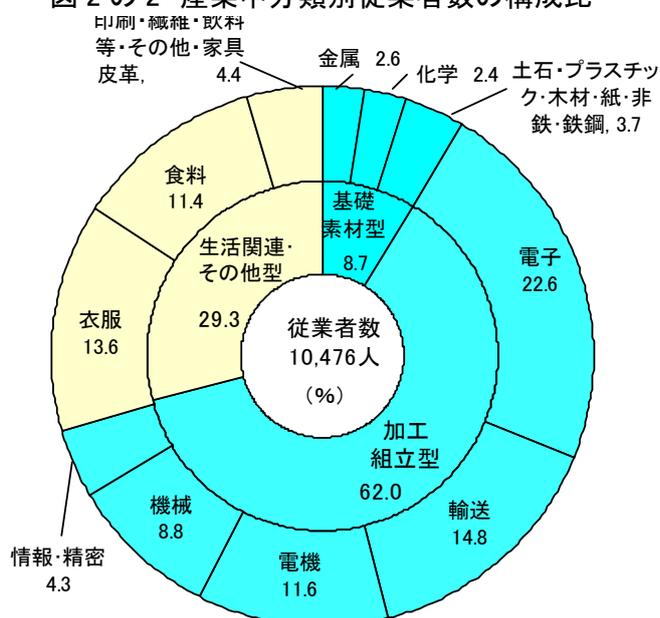


図2の2 産業中分類別従業者数の構成比

(1) 業種別

業種別に対前年増減数をみると、電子 158人(7.2%)、輸送 146人(10.4%)、電機 96人(8.6%)など11業種が増加した。一方、情報△58人(△13.7%)、繊維△38人(△15.7%)、印刷△23人(△8.8%)など9業種で減少した。業種別の構成比をみると、電子が22.6%(2,366人)と最も多く、次いで輸送14.8%(1,550人)、衣服13.4%(1,408人)、電機11.6%(1,213人)、食料9.1%(957人)の順となっており、この5業種で全体の71.5%を占めている。

[図2の2、付表2の1の1]



(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300～499人規模が19.6%(2,056人)と最も多く、次いで300人以上規模17.1%(1,789人)、100～199人規模16.4%(1,716人)が多く、30人以上規模で全体の77.5%を占めている。

従業者規模別の対前年増減数をみると10～19人、50～99人、100～199人、300～499人、500人以上規模で増加している。 [付表2の2]

(3) 男女別

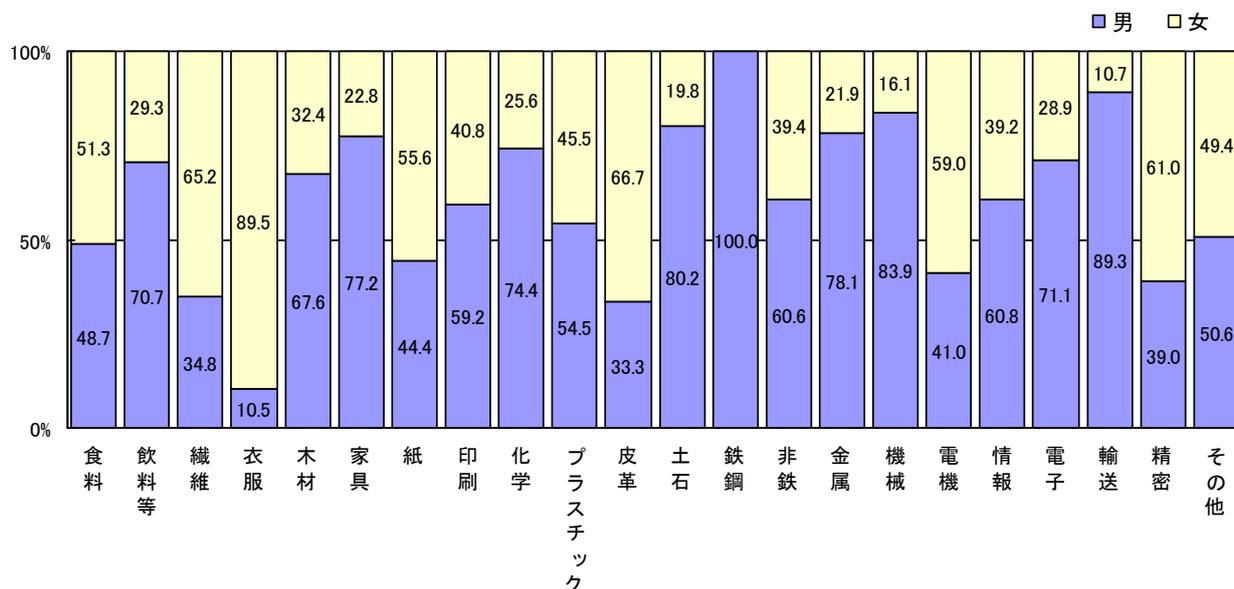
男女別の対前年増減数をみると、男が338人(5.7%)増加し6,243人となり、女が53人(1.3%)増加し4,233人となった。

業種別では、男は電子170人、輸送141人、機械60人など12業種で増加したが、食料△22人、印刷△22人、繊維△20人など8業種で減少した。女は電機53人、プラスチック22人、機械17人など9業種で増加したが、情報△36人、繊維△18人、電子△12人など7業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が59.6%に対して、女が40.4%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、鉄鋼(100.0%)、輸送(89.3%)、機械(83.9%)など15業種で、女の割合が高いのは、衣服(89.5%)、皮革(66.7%)、繊維(65.2%)など7業種であった。 [図2の3、付表2の3]

図2の3 産業中分類別従業者男女別の構成比



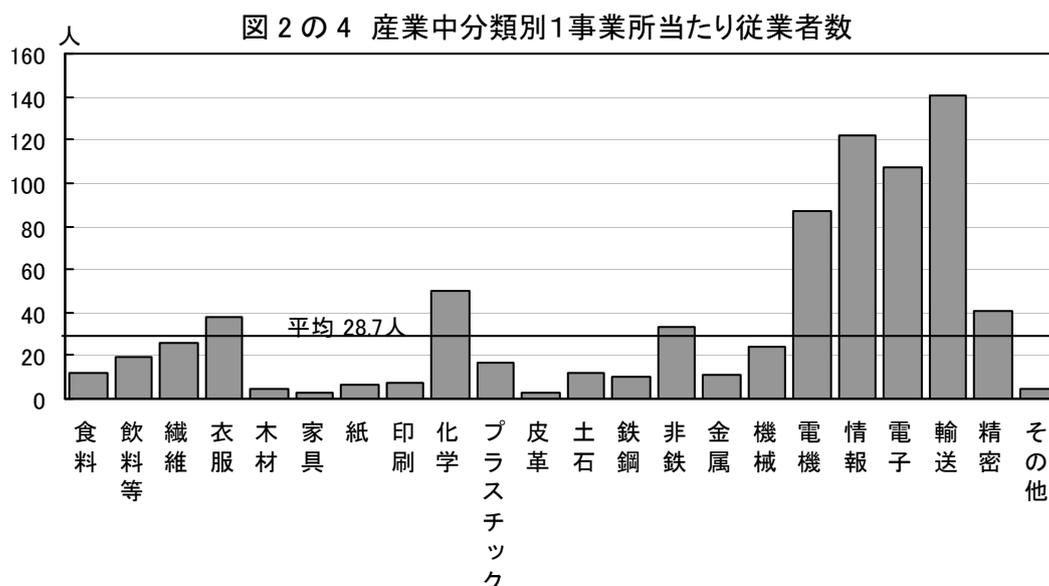
(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は28.7人で、前年に比べ2.2人(8.3%)増加した。

業種別では、輸送140.9人、情報121.7人、電子107.5人など8業種が市平均を上回った。

対前年増減では、電子(11.5人)、精密(5.0人)、機械(3.0人)など14業種で増加し、情報(△19.3人)、繊維(△4.8人)、化学(△3.8人)など6業種で減少した。

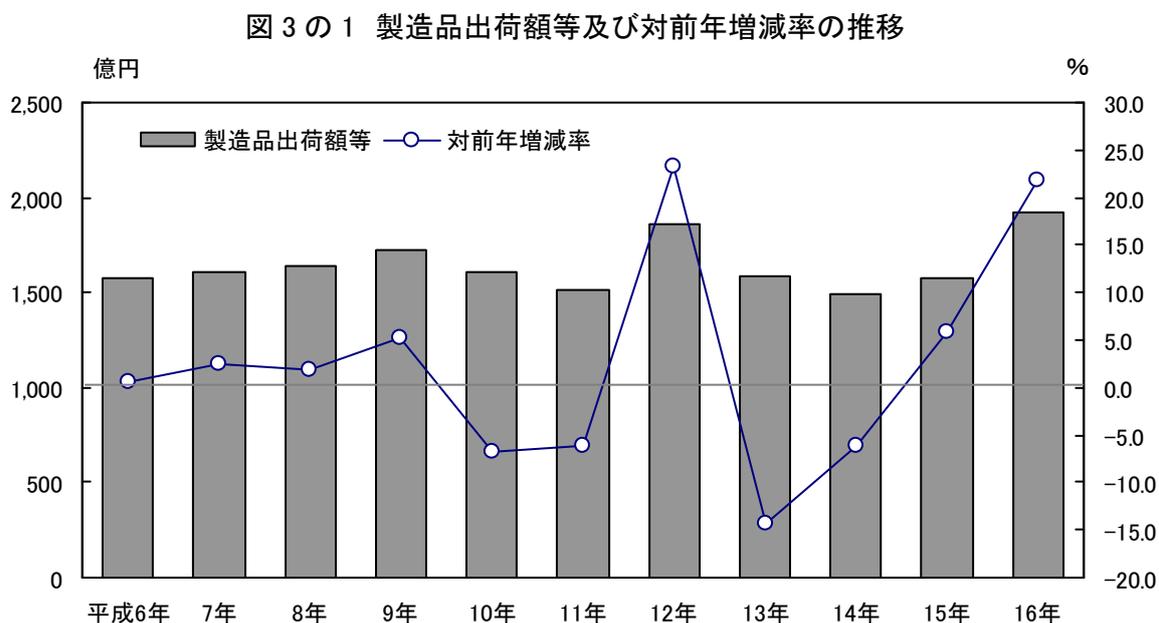
[図2の4、付表2の4]



3 製造品出荷額等

平成 16 年の製造品出荷額等は 1,926 億 9,031 万円で、前年に比べ 346 億 2,334 万円 (21.9%) 増加した。

[図 3 の 1、付表 3 の 1 の 1]



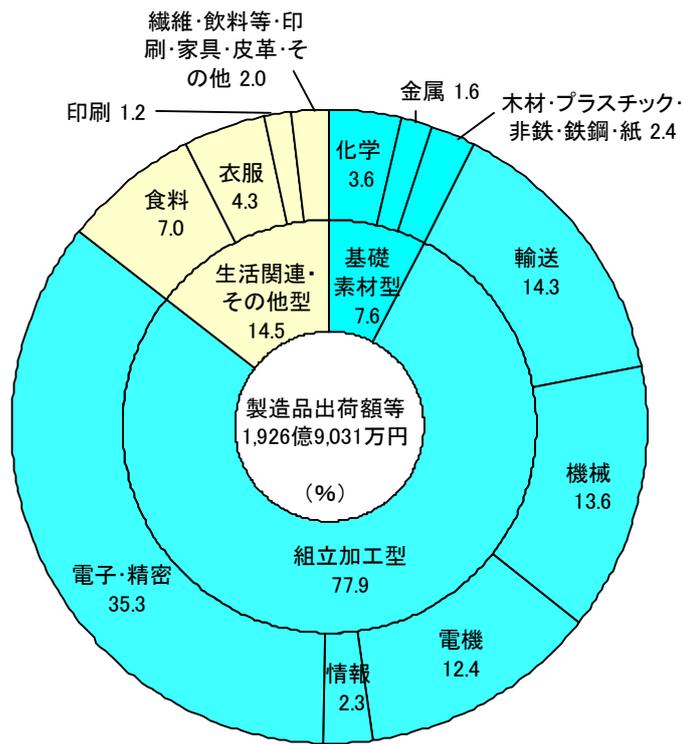
(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、機械 157 億 9,9776 万円 (150.7%)、電機 34 億 6,326 万円 (17.0%)、食料 6 億 2,690 万円 (4.9%) など 4 業種が増加した。一方、情報 Δ 6 億 3,055 万円 (Δ 12.2%)、印刷 Δ 1 億 6,421 万円 (Δ 6.8%)、飲料 Δ 1 億 1,359 万円 (Δ 7.5%) など 7 業種が減少した。

業種別の構成比は、輸送 14.9%(287 億 6,842 万円)、機械 13.6%(262 億 8,339 万円)、電機 12.4%(238 億 8,995 万円) など加工組立型産業が全体の 77.9%(1,501 億 1,046 万円) を占めている。

[図 3 の 2、付表 3 の 1 の 1]

図 3 の 2 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



(2) 規模別

従業者規模別の構成比では、300人以上規模が51.3%(989億3,513万円)と最も多く、次いで100~299人規模22.2%(427億4,519万円)、50~99人規模5.9%(114億291万円)の順となっており、30人以上規模で全体の89.0%を占めている。

従業者規模別の対前年増減額をみると、300人以上、100~199人規模、10~19人規模で増加している。 [付表3の2]

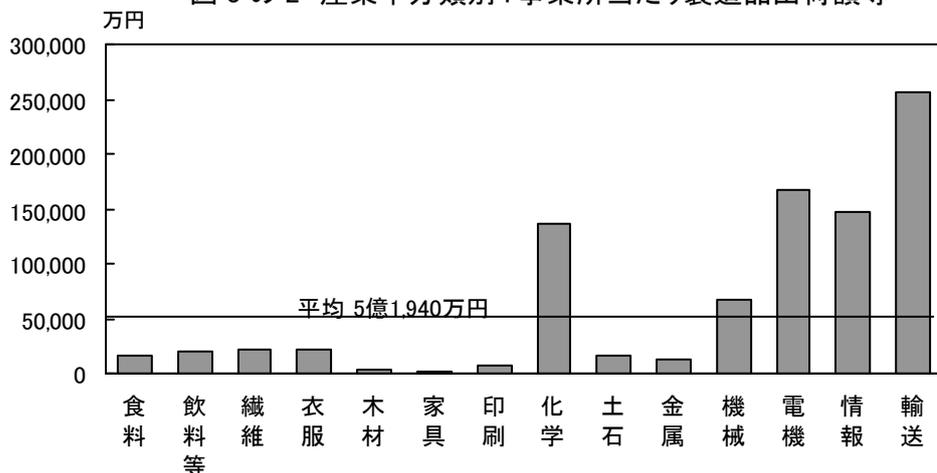
(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は5億1,940万円で、昨年に比べ27.8%増加している。

業種別にみると、輸送(25億6,767万円)、電機(16億6,563万円)、情報(14億7,803万円)などが多く、家具(1,561万円)、木材(3,726万円)、印刷(6,664万円)などが少ない。

[図3の2、付表3の3]

図 3 の 2 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等

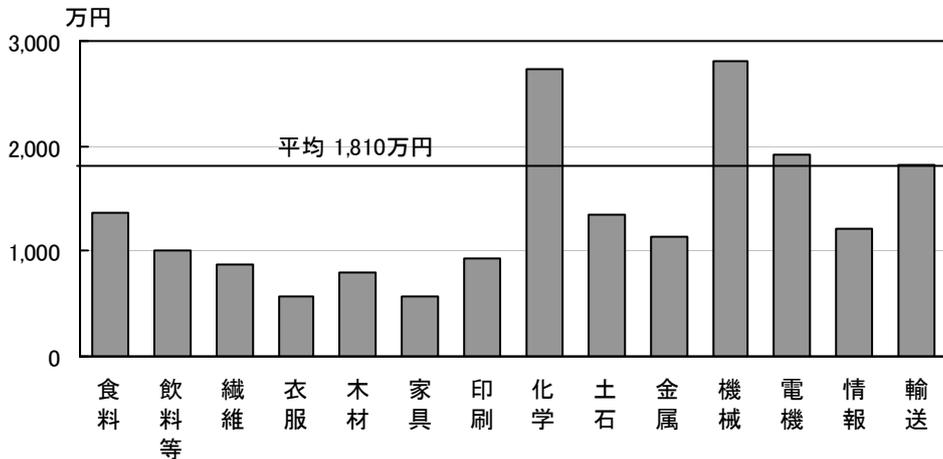


(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は1,810万円で、前年に比べ18.2%増加している。

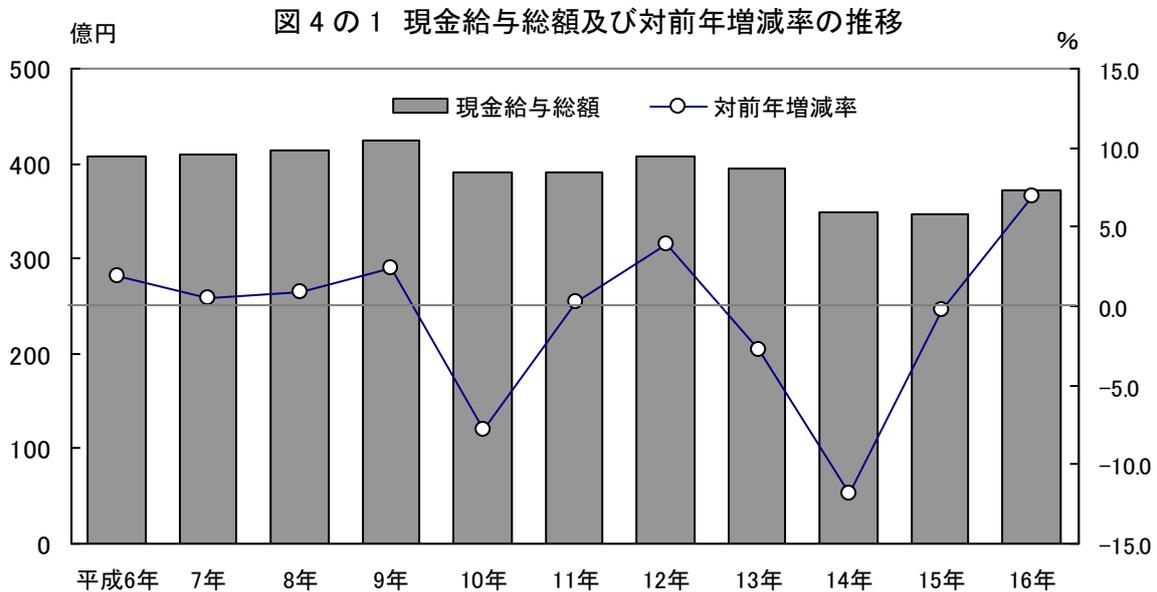
業種別にみると、機械(2,809万円)、化学(2,734万円)、電機(1,922万円)鉄鋼などが多く、衣服(573万円)、家具(575万円)、木材(806万円)などが少ない。 [図3の3、付表3の5]

図3の3 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等



4 現金給与総額

平成16年の現金給与総額は371億3,129万円で、前年に比べ23億8,864万円(6.9%)増加した。 [図4の1]



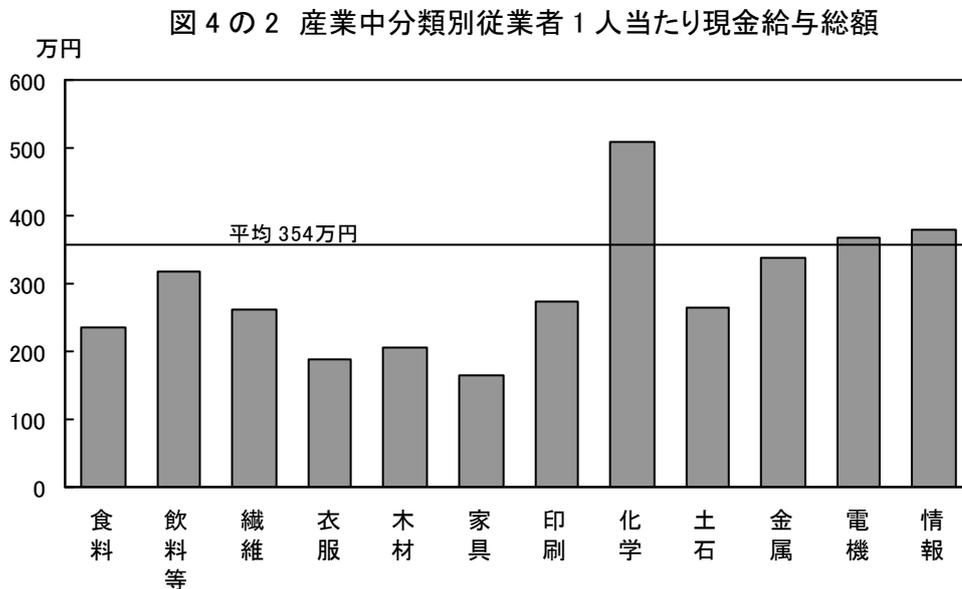
(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電機 5億7,529万円(14.7%)、機械 3億4,873万円(11.4%)など4業種で増加した。一方、衣服 Δ 1億6,726万円(Δ 6.0%)、食料 Δ 1億247万円(Δ 4.4%)、情報 Δ 1億2,442万円(Δ 8.2%)など7業種で減少した。 [付表4の1]

(2) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は354万円で、前年に比べ10万円(2.9%)増加した。

業種別にみると、化学(510万円)、輸送(427万円)、情報(379万円)などが多く、家具(164万円)、衣服(187万円)、木材(205万円)などが少ない。 [図4の2、付表4の4]



(3) 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額 (従業者30人以上の事業所)

常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額は393万円で、前年に比べ13万円(3.4%)増加した。業種別にみると、電子(500万円)、輸送(464万円)、電機(427万円)などが多く、衣服(192万円)、食料(264万円)、金属(325万円)などが少ない。 [付表4の5]

(4) 現金給与率 (従業者30人以上の事業所)

現金給与率は18.6%と前年より2.9ポイント減少した。 [付表4の6]

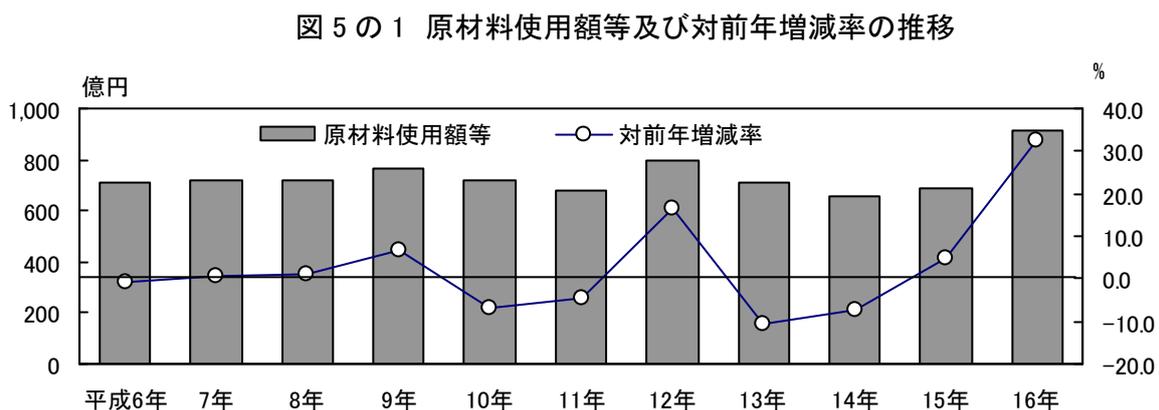
(5) 分配率 (従業者30人以上の事業所)

分配率は43.8%と前年より1.9ポイント減少した。 [付表4の6]

5 原材料使用額等

平成16年の原材料使用額等は915億円で、前年に比べ223億8,852万円(32.4%)増加した。

[図5の1、付表5の1]



(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、機械 136 億 3,265 万円 (277.3%)、電機 27 億 4,216 万円 (33.0%) 食料 1 億 8,370 万円 (2.7%) など 7 業種で増加した。一方、情報 Δ 5 億 2,171 万円 (Δ 22.5%)、印刷 Δ 7,755 万円 (Δ 6.9%)、飲料 Δ 7,030 万円 (Δ 14.8%) など 4 業種で減少した。

業種別の構成比をみると、機械 20.3%(185 億 4,960 万円)、輸送 18.0%(164 億 3,054 万円) など加工組立型産業が全体の 77.8%(712 億 1,595 円)を占めている。 [付表 5 の 1]

(2) 原材料率 (従業者 30 人以上の事業所)

原材料率は 48.2%と前年より 3.8 ポイント増加した。 [付表 4 の 6]

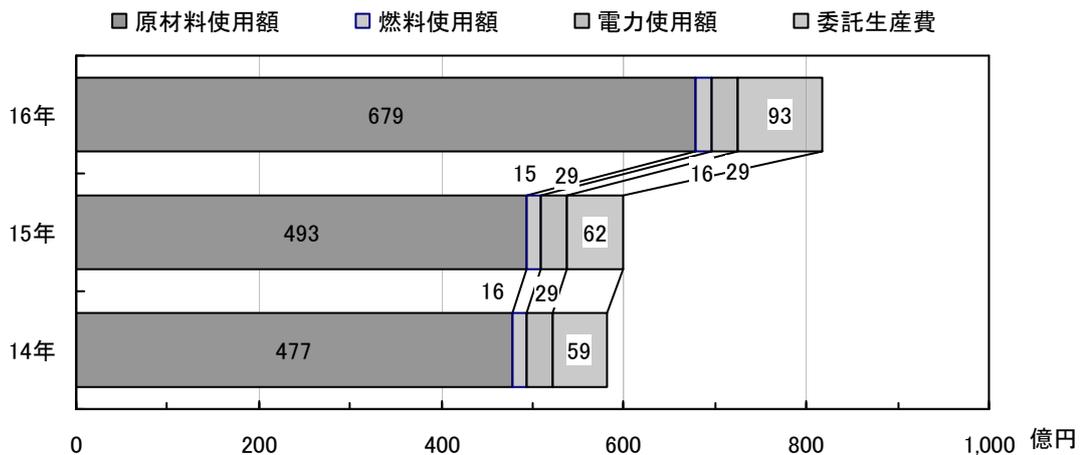
(3) 用途別内訳 (従業者 30 人以上の事業所)

原材料使用額等は 818 億 538 万円で、前年に比べ 36.4%増加した。

用途別構成比は、原材料使用額が 83.0%とほとんどを占め、次いで委託生産費 11.4%、電力使用額 3.6%、燃料使用額 2.0%の順となっている。

用途別対前年増減率は、委託生産費 49.7%、原材料使用額 37.8%、燃料使用額 5.4%、電力使用額 1.1%とすべての用途で増加した。 [図 5 の 2、付表 5 の 4]

図 5 の 2 原材料使用額等の内訳



6 在庫額 (従業者 30 人以上の事業所)

平成 16 年末の在庫額は、123 億 1,566 万円であった。

在庫投資額は、16 億 2,016 万円であった。在庫投資額を業種別にみると、電子(6 億 7,884 万円)、機械(4 億 4,543 万円)、情報(3 億 9,351 万円)など 5 業種でプラスとなり、衣服 (Δ 7,836 万円)、輸送(Δ 5,364 万円)、食料(Δ 2,825 万円)の 3 業種でマイナスとなった。

在庫率は 7.2%で、前年に比べ 0.6 ポイント下がった。 [付表 6]

7 有形固定資産 (従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産年末現在高は 810 億 4,392 万円で、前年に比べ 94 億 967 万円 (13.1%)増加した。有形固定資産投資総額は 352 億 6,216 万円で、前年に比べ 198 億 1,409 万円 (128.3%)増加した。

[付表 7 の 1、付表 7 の 2]

8 リース契約額・支払額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 16 年のリース契約額は 10 億 7,967 万円で、前年に比べ 5 億 5,678 万円 (106.5%) 増加した。
平成 16 年のリース支払額は 64 億 3,448 万円で、1 億 7,948 万円 (2.7%) 減少した。

[付表 8 の 1、付表 8 の 2]

9 付加価値額

【全事業所】

平成 16 年の付加価値は 829 億 6,674 万円で、前年に比べ 85 億 4,124 万円 (11.5%) 増加した。

[付表 9 の 1]

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、機械 22 億 1,197 万円 (44.2%)、電機 7 億 1,186 万円 (6.4%)、木材 2,717 万円 (10.6%) など 4 業種が増加した。一方、衣服 Δ 2 億 3,269 万円 (Δ 5.6%)、家具 Δ 3,439 万円 (Δ 16.3%)、繊維 Δ 2,405 万円 (Δ 2.1%) など 6 業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電機 14.3% (118 億 8,112 万円)、輸送 12.8% (106 億 5,942 万円) などの加工組立型産業が全体の 76.1% (631 億 6,553 万円) を占めている。

[付表 9 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成は、300 人以上規模が 51.5% (427 億 6,177 万円) と最も多く、次いで 100～299 人規模 23.8% (197 億 1,203 万円)、30～99 人規模 11.6% (96 億 479 万円) の順となっており、これら 30 人以上の規模で全体の 86.9% を占めている。

[付表 9 の 3]

(3) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 2 億 2,731 万円で、前年に比べ 3,145 万円 (16.1%) 増加した。

業種別にみると、輸送 (9 億 9,904 万円)、情報 (8 億 8,730 万円)、電機 (8 億 4,865 万円) などが多く、家具 (843 万円)、木材 (1,765 万円)、印刷 (3,460 万円) などが少ない。

[付表 9 の 4]

【従業者 30 人以上の事業所】

平成 16 年の付加価値は 720 億 7,859 万円で、前年に比べ 84 億 8,573 万円 (13.3%) 増加した。

[付表 9 の 2]

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子 34 億 6,573 万円 (13.2%)、輸送 23 億 4,276 万円 (29.7%)、機械 20 億 9,567 万円 (65.4%) など 5 業種が増加した。一方、衣服 Δ 3 億 2,831 万円 (Δ 9.0%)、食料 Δ 2 億 197 万円 (Δ 7.0%) と 2 業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子 41.3% (297 億 6,772 万円)、電機 15.9% (114 億 6,924 万円)、輸送 14.2% (102 億 3,465 万円) の順となっており、これら 3 業種で全体の 71.4% を占めている。

[付表 9 の 2]

(2) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 12 億 131 万円で、前年に比べ 1 億 2,346 万円 (11.5%) 増加した。

業種別にみると、電子 (49 億 6,129 万円)、輸送 (34 億 1,155 万円)、電機 (11 億 4,692 万円) などが多く、衣服 (3 億 3,215 万円)、食料 (6 億 7,271 万円) などが少ない。

[付表 9 の 5]

(3) 付加価値生産性

付加価値生産性は 888 万円で、前年に比べ 59 万円 (7.1%) 増加した。

[付表 9 の 6]

(4) 付加価値率

付加価値率は 42.5%と前年に比べ 4.6 ポイント減少した。

[付表 9 の 7]

10 工業用地・工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

(1) 工業用地

工業用地（敷地面積）は 98 万 6,907 m²で、前年に比べ 5,511 m² (0.6%)増加した。業種別の構成比をみると、電子(22.8%)、輸送(22.0%)、電機(14.6%)の順となっている。1 事業所当たりの敷地面積は 1 万 6,448 m²で、前年に比べ 186 m² (1.1%)減少した。 [付表 10 の 1、付表 10 の 2]

(2) 工業用水

工業用水（淡水）1 日当たりの使用量は 1 万 6,047 m³で、前年に比べ 2,615 m³ (19.5%)増加した。業種別の構成比をみると、電子(57.6%)が最も多く、次いで食料(10.9%)、輸送(8.7%)の順となっている。1 事業所当たりの工業用水（淡水）の使用量は 267 m³で、前年に比べ 39 m³ (17.1%)増加した。 [付表 10 の 4]

11 工業団地の製造活動

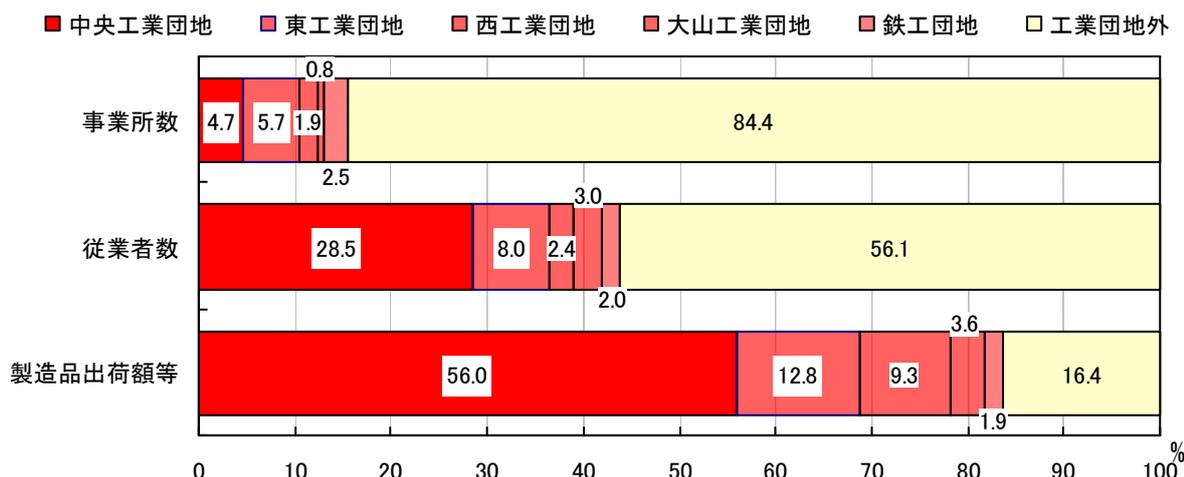
鶴岡地域の 5 工業団地(鶴岡中央工業団地、鶴岡東工業団地、鶴岡西工業団地、鶴岡大山工業団地、鶴岡鉄工団地)の事業所数は 57 事業所で地域全体の 15.6%、従業者数は 4,599 人で地域全体の 43.9%、製造品出荷額等は 1,610 億 1,961 万円で地域全体の 83.6%を占めている。

[図 11、表 11]

表 11 事業所所在地別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（万円）
総 数	365	10,476	19,269,031
工業団地計	57	4,599	16,101,961
鶴岡中央工業団地	17	2,985	10,783,230
鶴岡東工業団地	21	835	2,467,377
鶴岡西工業団地	7	256	1,787,932
鶴岡大山工業団地	3	311	700,085
鶴岡鉄工団地	9	212	363,337
工業団地外	308	5,877	3,167,070

表 11 事業所所在地別事業所数、従業者数、製造品出荷額等



12 事業所の新設・廃業（準備調査から）

平成 16 年中に新設された事業所は 3 事業所、廃業した事業所は 10 事業所であった。なお、6 事業所が休業であった。

表 12 新設・廃業事業所の内訳

産業中分類	新 設		廃 業	
	開設・転入	転業・既設	廃業・転出	転業
総 数	1	2	8	2
09 食 料	-	-	1	-
10 飲 料	-	-	-	-
11 織 維	-	-	-	-
12 衣 服	1	-	1	-
13 木 材	-	-	1	-
14 家 具	-	-	2	-
15 紙	-	-	-	-
16 印 刷	-	-	1	1
17 化 学	-	-	-	-
18 石 油	-	-	-	-
19 プラスチック	-	-	-	-
20 ゴ ム	-	-	-	-
21 皮 革	-	-	-	-
22 土 石	-	-	-	-
23 鉄 鋼	-	-	-	-
24 非 鉄	-	-	-	-
25 金 属	-	-	-	-
26 機 械	-	-	1	1
27 電 機	-	-	-	-
28 情 報	-	-	-	-
29 電 子	-	-	1	-
30 輸 送	-	1	-	-
31 精 密	-	-	-	-
32 そ の 他	-	1	1	-

従業者規模別

1 ～ 3 人	-	1	6	1
4 ～ 9 人	-	1	1	-
10 ～ 19 人	1	-	-	-
20 ～ 29 人	-	-	1	1
30 ～ 49 人	-	-	-	-
50 人 以 上	-	-	-	-

新 設 開設・転入 : 新設、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転

転業・既設 : 製造業以外の産業から製造業への転換等

廃 業 廃業・転出 : 操業中止、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転

転 業 : 製造業から製造業以外の産業への転換